

(3) 日本人口史研究の系譜

—特に明治初年から同37年に至る—……………高橋 梵 仙(大東文化大)
討 論 者……………大淵 寛(中央大)
小林 和正(人口問題研)
猪谷 善一(亜細亜大)
(山口喜一記)

第2回アジア人口会議第1回準備委員会

1970年6月10日から同13日まで、バンコクにおいて、エカフエ主催の標記の委員会(The First Meeting of the Preparatory Committee for the Second Asian Population Conference)が開催された。

第1回アジア人口会議は、エカフエがこれを組織し、インド政府の招請によって、1963年12月10日から同20日まで、ニューデリーにおいて開催されたが、1967年4月17日、エカフエ総会の決議、79 (XXIII)によって、アジア人口会議は、毎10年に開催されるべきエカフエの法的機関の一つとなった。

この準備委員会の委員は、オーストラリア国立大学社会科学部長、W.D. Borrie 教授、インド計画委員会事務局長 Asok Mitra 博士、インドネシア大学人口研究所長 Iskandar 教授、厚生省人口問題研究所長館稔、ソウル国立大学人口および開発研究センター所長 Hae Young Lee 教授、フィリピン大学人口研究所長 Mercedes B. Concepcion 教授、ベトナム共和国、サイゴンおよびダラト大学、Luu Mau Thank 教授およびタイ国経済開発庁次長 Prom Panitchpakdi 氏の8名が出席し、フランス、マレーシアおよびアメリカ合衆国からの委員は欠席した。会議には、国連専門機関の代表者、ボンベイ人口研修調査センター所長 S. N. Agarwala 博士、エカフエ人口部長はじめ担当官、その他、調査計画部、社会開発部および統計部の関係官およびアジア経済開発および計画研究所の関係官が出席した。

委員会の議長には W.D. Borrie 教授、副議長に館稔、ラポーターに M. B. Concepcion 教授が選ばれた。

おもな議題は、第2回アジア人口会議の目的、議題、構成、文書の作成、報告と勧告、開催の時と場所などであった。

会議の目的については、会議が開発の目標達成のための人口の中心的役割に関する認識を高める方途を探究し、エカフエ地域の各国政府が、第2回国連開発10年の目標達成を推進するために人口動向を左右する最も有効な方策を決定し適用することを援助することに意見の一致をみた。

議題の原案の検討のためには、Mitra 博士、Iskandar 教授、ILO の V. R. K. Tilak 氏およびラポーターから成る小委員会が設けられ、後に委員会において討議された。議題の概要は第1部概観—過去、現在、将来の人口動向、人口変動に影響する要因に関連する主要対策の評価、第2部第2次開発10年：経済的、社会的、文化的開発の人口的側面—家族計画の現状と将来、経済開発と労働力および雇用、都市および農村計画の動向と将来、社会開発計画、人口問題に関する調査研究および知識の普及の推進、人口対策の分野における国際協力の現状と将来。

組織については次の点で意見が一致した。会期は10日間とすること、議長のほか3名の副議長と1名のラポーターをおくこと、公開の総会と非公開の作業部会とおき、後者においては、主要論題についてパネル討議を行なうこと、国連が招致する専門家の数は前回とほぼ同様とすること(約70名)など。

文書については、country statements, background papers, working papers および special papers の4種とし、準備委員会で選定する編集委員会において文書の調整を行なうこと、報告書および報告書に収録される papers の選定には編集委員会が当たることなど。

会議の時については、他の国際会議との関連を考慮し、1972年10月以降73年8月以前とされた。国際人口学会は、72年に開催の際は、アジア人口会議と同時にそのアジア地域会議を開催する希望を表明した。

場所については、日本を希望し、エカフエ事務局が日本政府と折衝することとされた。
準備委員会に小委員会を置き、メンバーとして W. D. Borrie 教授, A. Mitra 博士, M. B. Concepcion 教授および館稔が選ばれた。

(館 稔記)

経済開発の人口学的側面における計画に関する 臨時専門家委員会

標記の委員会 (*Ad Hoc Committee of Experts on Programmes in Demographic Aspects of Economic Development*) は、1970年6月29日～7月3日、ニューヨーク国連本部において開催された。この委員会は、第13回人口委員会が指定した次の五つの重点項目のひとつについて設けられた専門委員会で、他の四つの専門委員会はすでに報告書を取りまとめた。五つの重点項目とは、(a) 出生率、(b) 死亡率、(c) 国内人口移動および都市化、(d) 社会開発の人口学的側面、(e) 経済開発の人口学的側面である。

出席者は次のとおりであり、ほかに国連事務局および若干のオブザーバーが出席した。

Participants:

Mr. Vinicius Fonseca (Brasil), Mr. Kosta Mihailovic (Yugoslavia), Mr. Goran Ohlin (Sweden, Vice-Chairman), Mr. Yoichi Okazaki (Japan), Mr. E. N. Omaboe (Ghana), Mr. A. Remili (Algeria), Mr. T. Paul Shultz (USA, Rapporteur), Mr. J. N. Sinha (India), Mr. Victor Urquidi (Mexico, Chairman), Mr. Dimitri I. Valentei (USSR), Mr. You Poh Seng (Singapore).

Specialized agencies:

Mr. D. Basu (FAO), Mr. J. Ypsilantis (ILO), Mr. E. Hawkins (IBRD), Mr. R. A. Prindle (WHO), Mr. J. Rosselot (WHO).

Non-governmental organisations:

Mr. M. Boserup (IUSSP), Mr. F. Notestein (Population Council), Mr. A. Bland (OECD).

議論の主要項目は次のとおりであった。

- 1 The Population as Producers, Consumers and Reproducers.
- 2 Economic and Demographic Interrelationships.
- 3 Economic Analysis of Population Change.
- 4 Approaches to Evaluation of Policy Options.
- 5 Population Projections.
- 6 Policy Implications.
- 7 Research Agenda.

日程の最後に、次回人口委員会に提出予定の報告書がまとめられた。

(岡崎陽一記)